

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	24	担当部課	総務部財政課								
事務事業名	湯河原町土地開発公社補助金										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P149 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	III 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	④ 土地開発公社の適切な運営
関連する個別計画					
目的	土地開発公社の経営健全化の推進				
対象	土地開発公社				
内容	土地開発公社へ、損失補てんや利子補給などを算定根拠とする補助金を交付する				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	31,696,334	28,359,794	20,515,196		
	人件費	常勤職員	1,556,400	1,610,000	1,523,800	
		非常勤職員等				
		人件費合計	1,556,400	1,610,000	1,523,800	
	総事業費	33,252,734	29,969,794	22,038,996		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	33,252,734	29,969,794	22,038,996		
財源合計	33,252,734	29,969,794	22,038,996			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
公共用地購入	債務負担行為額	円	10,817,734	21,812,665	629,706,118	
損失補てん補助金	欠損金額	円	17,506,000	16,197,000	107,786,892	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
土地開発公社借入額	補助金額に直接関係	円	798,000,000	739,000,000	0	
土地開発公社欠損金	〃	円	131,917,232	107,786,892	0	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A 町の先行事業として土地開発公社に用地取得をさせているなどの経緯があり、また、土地開発公社の収入が駐車場収入のみのため、借入金の利子負担及び欠損金の補てんを必要とする
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 借入金利子の補助金により簿価の上昇を抑制し、損失補てんの補助金により債務を圧縮している
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 土地開発公社の借入金及び欠損金が年々減少している
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 土地開発公社の経営健全化を図ることにより、補助金等の負担が減少する

平成26年度までの改善点	平成22年度に土地開発公社からの公共用地購入費の債務負担行為を設定した
--------------	-------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	公共用地の買戻しを進め資産の削減を図ることにより、長期借入金が増減し支払利息の削減を進めるとともに、土地開発公社の早期解散を実現するため現状維持とする

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	土地開発公社の経営健全化を図り、早期解散を実現させる。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・借入金の削減を図る。
------	----------	-------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	918	担当部課	総務部財政課								
事務事業名	土地開発公社保有用地取得事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P149 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	III 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(2) 効果的な財政運営	④ 土地開発公社の適切な運営
関連する個別計画					
目的	湯河原町土地開発公社の借入額を減らし、経営の健全化を図る				
対象	湯河原町土地開発公社の保有用地				
内容	湯河原町土地開発公社の保有用地を、町が簿価で取得する				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	10,817,734	21,812,665	4,304,000		
人件費	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
総事業費	10,817,734	21,812,665	4,304,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,817,734	21,812,665	4,304,000		
財源合計	10,817,734	21,812,665	4,304,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
公社保有用地購入面積	数値が大であれば公社の健全化が進む	m ²	186.88	539.26	9,005.80	
公社保有用地購入代	数値が大であれば公社の健全化が進む	円	10,817,734	21,812,665	629,703,118	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
公社借入額	減少することにより健全化を図れる	円	798,000,000	739,000,000	0	
					0	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	町の先行事業として、湯河原町土地開発公社に用地を取得させ現在に至るため、必要性は高い
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	簿価で湯河原町土地開発公社の保有用地を取得しているため、公社の健全化への効率性は高い
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	湯河原町土地開発公社の借入金額が年々減少しており、有効性は高い
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	湯河原町土地開発公社の経営健全化を図ることにより、連結での町の財政健全化が進み、しいては住民サービスの向上につながる

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	湯河原町土地開発公社の保有用地の取得を引き続き進め、土地開発公社の経営健全化を推進する

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	湯河原町土地開発公社の早期経営健全化を図る
------	----------	-----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・町の計画的な保有用地の取得を継続。
------	----------	--------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	814	担当部課	総務部財政課							
事務事業名	駐車場管理事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P148 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅲ 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	② 自主財源の確保
関連する個別計画					
目的	町有財産を有効活用と駐車場周辺地域の利便性の確保				
対象	湯河原町民並びに観光客				
内容	駐車場の運営(湯河原駅臨時第2・3駐車場、万葉公園臨時第1・2・3駐車場及び温泉場駐車場)				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	6,574,271	6,714,073	7,437,000		
人件費	常勤職員	1,556,400	1,610,000	1,523,800		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,556,400	1,610,000	1,523,800		
総事業費	8,130,671	8,324,073	8,960,800			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	8,130,671	8,324,073	8,960,800		
	一般財源	0	0	0		
財源合計	8,130,671	8,324,073	8,960,800			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
年間売上金額			円	22,543,160	19,899,890	21,750,000

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	B	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため必要であるが、駐車場によっては、近隣に民間駐車場ができ、売り上げが減少している。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	売り上げが減少傾向にあるが、黒字が続いている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	駅周辺及び温泉場地区の利用者の利便性を図るため一定の成果が得られているが、駐車場によっては、近隣に民間駐車場ができ、利用者が減少している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	すべての駐車場において、満車となる時間は少ないため、機会均等といえる。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	駐車場によっては、近隣に安価な民間駐車場ができたため、料金体系の見直しの必要が考えられる。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町有財産の有効活用と駐車場周辺地域の利便性の確保のため、継続して実施する。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・民間事業者の経営を圧迫することがないよう配慮が必要となる。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・防犯カメラが設置されていない駐車場には設置を行う。
------	----------	----------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月3日作成

事業番号	1151	担当部課	総務部財政課							
事務事業名	まちづくり寄附金推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P148 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	III 将来を見据えた行政経営の推進	2 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	② 自主財源の確保
関連する個別計画	湯河原まちづくり寄附金推進事業実施要綱				
目的	湯河原まちづくり寄附条例に基づく寄附の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与する				
対象	1万円以上の寄附をしてくださった個人又は団体				
内容	1万円以上の寄附をしてくださった個人又は団体に対し、その寄附金額に応じて、記念品として地元特産品又は宿泊ギフト券を贈呈するもの				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費			120,125		1,659,000
人件費	常勤職員			24,150		38,095
	非常勤職員等					
	人件費合計	0		24,150		38,095
総事業費	0		144,275		1,697,095	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0		144,275		1,697,095
財源合計	0		144,275		1,697,095	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
記念品送付件数	寄附行為に対する送付実績のため		件		10	-
記念品代	寄附金額に対する記念品代のため		円		118,240	-
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
寄附件数	事業に対する寄附実績のため		件		10	-
寄附金額	事業に対する寄附実績のため		円		5,305,000	-

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	町に対する寄附行為を推進するものであり、自主財源の確保に有効であり、必要性は高い
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	事業費以上の寄附金額があり、効率性は高い
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	前記により、効率性は保たれているものの、更なる推進を図る必要がある
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	1万円以上の寄附ではあるが、寄附をくださった個人又は団体に対する記念品の贈呈であるので、公平性は高い

平成26年度までの改善点	平成26年度事業開始のため、なし
--------------	------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	寄附金額により算定する記念品額の増額改定及び記念品贈呈回数制限の撤廃を実施した。また、本事業の周知を強化するため、パンフレットを作製することとした
平成28年度以降の方向性	平成26年度から開始した事業であり平成26年度の実施内容を踏まえた上で、平成27年度に見直しを実施したが、旅館協同組合などの関係団体との協議を行いながら、更なる推進のため、本事業を継続的に実施する

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	自主財源確保の観点から継続して実施する
------	----------	---------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・パンフレットだけでなく、PR方法を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、全国から寄付金が集まるよう、PR方法を検討。
------	----------	----------------------------------